

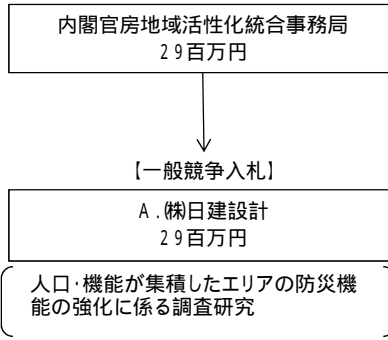
平成24年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化経費	担当部局庁	地域活性化統合事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室			参事官 大寺伸幸		
会計区分	一般会計	施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エリア全体の視点から都市機能等の継続性を確保するための総合的な計画・対策が存しない状況にあることから、東日本大震災の経験から得られる教訓として、緊急に法的枠組みを検討し、即効性のある防災、減災等のための施策を講じる必要がある。このため、次期通常国会において、必要となる法令上の措置を講じるために、人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組みに関する検討等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高層建築物、地下施設、交通関連施設等が集中するエリアにおいて、官民の様々な関係者の連携による一体的な災害対策の推進を図る新たな法的枠組みの整備を図るため、防災危険性が高いエリアの設定の考え方、防災計画のケーススタディ(新宿駅周辺におけるケーススタディを想定)、必要となる法的枠組みの調査・検討を行う。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0		
		補正予算			36		
		繰越し等			0		
		計			36		
	執行額			29			
執行率(%)			79.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	新たな法的枠組みに基づく取組を実施する団体数	成果実績	団体				10
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	街区防災に係る新たな法的枠組みの検討	活動実績	(当初見込み)			1	
				()	()	(1)	()
単位当たりコスト	28,665,000(円/検討回数)	算出根拠	X:平成23年度執行額(28,665千円) Y:平成23年度街区防災に係る新たな法的枠組みの検討回数(1回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、今後の備えとして、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・継続性を確保するための新たな法的枠組みの調査・検討を行うための経費であり、優先度は高い事業であると考え。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価型)を実施し、外部有識者も含め、その選定を行ったことから、支出先の妥当性と競争性が確保されていると考える。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都市再生安全確保計画に係る制度設計及び「都市再生安全確保計画作成の手引き」の作成に活用。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査研究の事業者選定を一般競争入札(総合評価型)で行うことで、価格と調査研究の質の両方で評価を行うこととした。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		事業効果の検証を着実に行うべき。(23年度限りの経費)	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現状通り		都市再生安全確保計画制度の推進を図るとともに、制度利用状況の検証を行う。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-06

平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A.株式会社建設			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ収集・作成	7.4			
業務請負費	資料作成、基礎的データ購入費	7.8			
その他	一般管理費、諸経費、消費税	13.5			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	人口・機能が集積したエリアの防災機能の強化に係る調査研究	29	2	91.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					